The Monthly Journal of MEXT

FEBRUARY 2021 2
No.255

文部科学広報

文部科学省 編集

文部科学省
MEXT
MINISTRY OF EDUCATION, CULTURE, SPORTS, SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

丹羽文部科学副大臣就任

特 集

令和3年度文部科学関係予算（案）の概要

◆ MONTHLY LINE UP

文部科学省におけるリカレント教育の新規事業について / 最先端の国際スポーツ学を学ぶTIASとは？筑波大学を取材！ /「伝統建築工匠の技：木造建造物を受け継ぐための伝統技術」のユネスコ無形文化遺産登録（代表一覧表への記載）について

The Monthly Journal of MEXT
文部科学広報 2021年 2月号/No.255

Topics
丹羽文部科学副大臣就任 …… 1

特集
令和３年度文部科学関係予算（案）の概要 …… 2
文部科学省大臣官房会計課総括予算班
令和３年度文部科学関係予算（案）…… 2
教育関係予算について …… 2
スポーツ関係予算について …… 4
文化芸術関係予算について …… 4
科学技術予算について …… 5
最後に …… 7

文部科学省FLASH
文部科学省におけるリカレント教育の新規事業について …… 8
最先端の国際スポーツ学を学ぶTIASとは？筑波大学を取材！ …… 11
「伝統建築工匠の技：木造建造物を受け継ぐための伝統技術」のユネスコ無形文化遺産登録（代表一覧表への記載）について …… 15

文部科学省「情報ひろば」NAVI Navigation
「文部科学省エントランス」において新たな企画展示を開始しました！ …… 18

Topics　丹羽文部科学副大臣就任

令和３年２月１日、丹羽 秀樹 文部科学副大臣が就任しました。

文部科学副大臣

丹羽 秀樹（にわ　ひでき）

［**生年月日**］　昭和47年12月20日

［**出 身 地**］　愛知県春日井市

衆議院議員　愛知県第６区（春日井市・小牧市・犬山市・瀬戸市（十軒家投票区））

［**略歴・政歴**］

平成　7年　3月　玉川大学文学部　卒業

平成　17年　9月　第44回衆議院議員総選挙初当選（当選５回）

平成　24年12月　文部科学大臣政務官（第２次安倍内閣）

平成　26年　9月　文部科学副大臣（第２次安倍改造内閣）（第３次安倍内閣）

平成　27年　1月　東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会　副会長

平成　27年　6月　内閣府副大臣（兼務）（東京オリンピック・パラリンピック担当）（第３次安倍内閣）

平成　28年　9月　衆議院厚生労働委員長

平成　29年　8月　文部科学副大臣（第３次安倍第３次改造内閣）（第４次安倍内閣）

令和　元年　9月　衆議院議院運営委員会理事

令和　元年　9月　自民党国会対策副委員長

令和　元年　9月　自民党広報本部副本部長兼広報戦略局長

令和　3年　2月　文部科学副大臣兼内閣府副大臣（菅内閣）

就任会見の様子

省内職員への就任挨拶を行う丹羽副大臣

特集

令和３年度文部科学関係予算（案）の概要

昨年12月21日、令和３年度予算（案）が閣議決定されました。
本稿では、文部科学省が所管する教育・スポーツ・文化芸術・科学技術における令和３年度予算（案）の概要について御説明します。
（詳細の内容については、HPに掲載しておりますのでそちらを御参照ください。）
https://www.mext.go.jp/a_menu/yosan/r01/1420672_00002.htm

文部科学省大臣官房会計課総括予算班

令和３年度文部科学関係予算（案）

令和３年度文部科学関係予算（案）については、教育再生や科学技術・イノベーション、スポーツ、文化芸術の振興を、コロナ禍においても決して歩みを止めることがないよう、国民が安全・安心に過ごすための感染症対策等の充実に必要な経費とともに、「新たな日常」における幼・小・中・高・大学等をはじめ、スポーツ、文化芸術活動の支援、研究開発の推進などのための経費として５兆２，９８０億円を計上しております。

教育関係予算について

我が国が持続的に成長・発展するには、一人一人の能力や可能性を最大限引き出し、多様な個性を伸ばす教育が不可欠です。文教関係予算（案）（いわゆる教育分野）については、４兆２１６億円の予算を確保しました。

教育政策推進のための基盤の整備

小学校35人学級の計画的な整備やＧＩＧＡスクールにおける学びの充実など、新しい時代の学びの環境の整備及び学校における働き方改革の推進

教職員定数については、少人数によるきめ細かな指導体制を構築するため、義務標準法を改正し、小学校について学級編制の標準を５年かけ、学年進行で35人に計画的に引き下げるための整備を行うための改善を図るほか、教科指導の専門性を持った教員によるきめ細かな指導などによる教育の質の向上（対前年度２，３９７人増）などを図ります。

また、児童生徒一人一人にあったきめ細かな対応の実現のための学習指導員等の配置拡充（対前年度３，０００人増）やスクール・サポート・スタッフの拡充（対前年度５，０００人増）などにより学校における感染症対策や働き方改革を推進します。

また、ＧＩＧＡスクール構想の加速など急速な学校ＩＣＴ化を進める自治体等を支援するため、ＩＣＴ環境整備等の知見を有するＧＩＧＡスクールサポーターの配置をはじめ、デジタル教科書やオンライン学習システムの全国展開、教育データ利活用等を推進します。これらにより、多様な子供たちを誰一人取り残すことなく、全ての子供たちの可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学びの実現に向けて、引き続き取り組んでまいります。

幼・小・中・高等学校及び特別支援学校等において、幼児・児童・生徒や教職員が安全・安心に過ごせるよう、感染症対策等の充実

幼稚園の感染症対策を実施するために必要な保健衛生用品等の購入経費等を支援し、感染症対策を行いながら健やかに育む環境を確保します。また、校務支援システムに入力されているデータを活用した「学校等欠席者・感染症情報システム」など、デジタル時代にふさわしい児童生徒の健康を守るた

めの情報システムの構築などによる児童生徒の生命と安全を守る取組を促進します。

「新たな日常」に向けた教育研究の推進、基盤的経費の確保、評価や客観的指標に基づくメリハリある配分による改革徹底や、高専の高度化・国際化を推進

国立大学については、Society 5.0に向けた人材育成や、イノベーション創出の中核としての役割を果たすため、教育研究の基盤である運営費交付金等を確保するとともに、取組・成果に応じた手厚い支援と厳格な評価を徹底することにより、「教育」「研究」「ガバナンス」改革を加速化します。また、コロナ禍を踏まえた「新たな日常」に向けた、各大学の取組を支援します。

私立大学等については、客観的指標を活用したメリハリある配分により、大学等の運営に不可欠な教育研究に係る経常的経費について支援します。また、特色・強みや役割の明確化・伸長に向けた改革に全学的・組織的に取り組む大学等を重点的に支援します。

また、都道府県による私立高等学校等の基盤的経費への助成を支援するとともに、各私立高等学校等の特色ある取組を支援します。

国立高等専門学校については、社会変革に対応できる人材や地域に求められる人材を教育するための取組を重点的に支援するほか、令和2年度補正予算と合わせ施設・設備の集中的な改善・更新を行い、高度化を図ります。また、日本型高等専門学校教育制度（KOSEN）の海外展開を推進するとともに、国際的な教育モデルを確立し、質保証を図ります。

学校施設等の整備の推進

児童生徒等の安全と健康を守り、計画的・効率的な長寿命化を図る整備を中心とした「新たな日常」を支える教育研究環境の改善等を推進します。

夢と志を持ち、可能性に挑戦するために必要となる力の育成

地域の教育力の向上、子供の体験機会の充実、学校安全体制の整備推進

学校を核とした地域力強化のための仕組みづくりなどを推進するため、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動との一体的推進等の地域活性化につながる多様な取組を展開することにより、地域の教育力の向上を図ります。また、新型コロナウイルス感染症の影響により減少した自然体験機会の充実等を図るため、体験活動を支援します。さらに、学校安全の確保に対応するため、警察や地域と連携し登下校時の安全確保に取り組みます。

高等学校教育改革の推進、道徳教育の充実等

小規模高等学校の教育環境改善のためのネットワーク構築や産業界と一体・同期化した専門高校の職業人材育成の抜本的改革を図るなど、ポストコロナ時代における社会システムや産業社会の変化を見据えて、個別最適化された学びや社会とつながる協働的・探求的な学びを実現するための高等学校教育改革を推進します。また、地域の特色を生かした取組を支援するなど道徳教育の推進を図ります。

教育相談体制等の充実によるいじめ・不登校、虐待対応等の推進

虐待、いじめ等対策や不登校支援については、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの従来の配置に加えて、いじめ・不登校対策のための重点配置を行うなど専門スタッフの配置充実を図ります。また、SNS等を活用した相談体制の構築や、学校以外の場における支援体制を整備し、不登校児童生徒等様々な悩みを抱える児童生徒へのきめ細やかな支援体制を整備するとともに、夜間中学の設置促進を図ります。

感染症対策を含めた大学入学共通テストの円滑な実施

大学入学共通テストの感染症対策を含む円滑な実施や、新学習指導要領に対応した試験問題の調査研究に取り組みます。

社会の持続的な発展をけん引するための多様な力の育成

新しい時代の学びの環境整備に向けた、在外教育施設の機能強化

少人数によるきめ細かな指導体制の計画的な整備のための在外教育施設への派遣教師数を拡充するなど、在外教育施設においても国内と同等の学びの環境を整備し、グローバル人材を育成するための取組を推進します。

Society 5.0の実現及びウィズコロナ・ポストコロナに向けた人材育成の強化

数理・データサイエンス・ＡＩ教育の推進のために必要な教材開発や教育リソースの整備を進め、全国への普及・展開を一層加速させるほか、専修学校教育における職業人材の養成機能を強化・充実するため、先端技術利活用の実証研究を進めます。

生涯学び、活躍できる環境の整備

人生１００年時代や技術革新の進展等を見据え、リカレント教育等社会人が学び直す機会を拡充

人生１００年時代や技術革新の進展等を見据え、社会のニーズに対応したリカレント教育の基盤整備や産学連携による実践的なプログラムの拡充等、誰もがいくつになっても新たなチャレンジができる社会を構築します。また、令和３年度よりＡＩや機械では代替できない人材育成を目指す新規事業を実施します。

就学前から高等教育段階、卒業後まで、特別支援教育の生涯学習化を進める「障害者活躍推進プラン」推進

障害のある児童生徒等の自立と社会参加の加速化や共生社会の実現に向け、ＩＣＴの活用等を含めた取組の充実を図り、十分な教育を受けられる環境を構築するなど、特別支援学校や大学等の段階の取組を拡充するとともに、学校卒業後の学びやスポーツ、文化芸術等の取組を拡充します。

誰もが社会の担い手となるための学びのセーフティネットの構築

高校等や高等教育の修学支援の確実な実施など、各教育段階の負担軽減により学びのセーフティネットを構築

高等学校等就学支援金の支給をはじめとした高校生等への修学支援の充実を図るとともに、低所得世帯（住民税非課税世帯やそれに準ずる世帯）であっても大学等に修学できるよう高等教育の修学支援を確実に実施するなど、各教育段階の負担軽減により学びのセーフティネットの構築を図ります。

共生社会の実現を図るため、日本語教育・外国人児童生徒等への教育を充実

外国人の受入れ拡大に対応するため、生活者としての外国人への日本語教育の推進とともに、学校における日本語指導体制の充実や多言語翻訳システム等ＩＣＴの活用促進など、日本語教育が必要な児童生徒等に向けた教育を充実することを通じて、外国人が教育・就労・生活の場で円滑にコミュニケーションできる環境の整備を図ります。

スポーツ関係予算について

スポーツ立国の実現に向けたスポーツの振興を図るための予算として、対前年度３億円増の３５４億円を計上しています。

東京オリンピック・パラリンピック競技大会等への対応として、各競技団体が行う日常的・継続的な強化活動への支援、メダル獲得に向けた多方面からの専門的かつ高度な支援、ドーピング防止活動等に取り組むとともに、「新たな日常」におけるスポーツ施策の総合的な推進とスポーツ・レガシーの継承のため、子供の健やかな心身の育成、スポーツ参画人口の拡大、地域運動部活動の推進、スポーツ産業の成長促進、障害者スポーツ等を推進します。

文化芸術関係予算について

文化芸術立国の実現に向けて、対前年度８億円増の１，０７５億円を計上しています。

文化芸術活動の継続・発展・継承のため、文化芸術団体の活動継続の支援や「日本博」等の文化プログラムの全国展開、子供の文化芸術鑑賞・体験機会の充実など、文化芸術の創造・発展や人材育成を推進します。

また、文化財の次世代への確実な継承のため、修理や計画的な防火・防災対策、修理技術者等の育成、邦楽の普及拡大や伝統行事の継承等の推進、日本遺産等の地域の文化資源の磨き上げや文化観光の推進等による地域活性化を推進します。

科学技術予算について

令和3年度から開始する第6期科学技術・イノベーション基本計画の策定に向けた議論を踏まえ、我が国の研究力向上のため、大学ファンドの創設による世界レベルの研究基盤の構築、若手人材育成等の推進を着実に実施します。

また、Society 5.0を実現するためのイノベーションの創出に向けた取組等を推進するとともに、国家戦略上重要な技術等の研究開発を推進します。

このため、令和3年度科学技術予算（案）については、対前年度6億円増の9,768億円を計上しています。

我が国の抜本的な研究力向上と優秀な人材の育成

世界レベルの研究基盤を構築するための大学ファンドの創設

新型コロナウイルス感染症の影響により経済が低迷する中にあっても、科学技術イノベーション活動への力強い下支えを行うことが不可欠です。そのため、大学ファンドを創設し、その運用益を活用することで、世界トップレベルの研究大学を目指した研究基盤の強化を図ります。

研究大学が経営体として自律し、世界に伍する大学に成長することで、絶えずイノベーションが創出される仕組みを構築することを目指しております。

我が国の研究力を総合的・抜本的に強化

まず、科研費については対前年度比3億円増となる2,377億円、戦略的創造研究推進事業では対前年度比10億円増となる428億円を計上しております。これらにより、優れた研究者への切れ目ない支援の充実を図ります。

また、博士後期課程学生の処遇向上のため、新規事業として「科学技術イノベーション創出に向けた大学フェローシップ創設事業」を立ち上げるとともに、若手を中心とした多様な研究者が自由で挑戦的・融合的な研究を進めるための資金と研究に専念できる環境の確保を一体的に支援する創発的研究支援事業を充実・強化します。

さらに、世界トップレベル研究拠点プログラムでは、新たなミッションの下、新規1拠点を形成します。加えて、研究と出産・育児等のライフイベントとの両立や女性研究者の研究力向上を通じたリーダーの育成を一体的に推進する大学等を支援します。

Society 5.0を実現し未来を切り拓くイノベーション創出とそれを支える基盤の強化

コロナショック後の未来を先導するイノベーション・エコシステムの維持・強化

ポストコロナ社会や経済の変革をけん引する大学発ベンチャー創出やアントレプレナーの育成を推進し、スタートアップ・エコシステムを強化するとともに、本格的産学官連携を通じたオープンイノベーションの推進により、企業だけでは実現できない飛躍的なイノベーションの創出を実現し、大学等の研究シーズを基に地域内外の人材・技術を取り込みながら、地域から世界で戦える新産業の創出に資する取組を推進します。

研究環境のデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進

我が国の研究力強化や生産性向上のため、産学官が有する研究施設・設備・機器の整備・共用を推進するとともに、リモート化・スマート化により研究者が距離や時間の制約を超えて研究を遂行できる環境を実現します。特にマテリアル分野においては、データ駆動型研究の加速に向け、産学官の高品質なデータの戦略的な収集・蓄積及び全国で共用・利活用を行うためのプラットフォームを整備します。

世界最高水準の大型研究施設の整備・利活用の促進

我が国における世界最高水準の大型研究施設や等の整備・利活用を推進します。

特に、昨年スパコンランキング4部門で世界一位となったスーパーコンピュータ「富岳」は、昨年4月から一部を試行的に利用し、新型コロナウイルス感染症対策に関する成果を創出してきました。本年3月には全面的な共用を開始する予定としており引き続き我が国が直面する課題の解決や産業競争力の強化に貢献します。

また、研究力強化と生産性向上に貢献する次世

代放射光施設については、12億円の予算を計上し、官民地域パートナーシップによる役割分担により着実に整備を進めます。

重点分野の戦略的推進と感染症対策等のための研究開発の推進

AI、量子技術戦略等の国家戦略を踏まえた重点分野の研究開発を戦略的に推進

ビッグデータ等を活用した革新的な人工知能の研究開発や大量かつ複雑なデータを分析・解析するために必要な統計エキスパート人材の育成、経済・社会的な重要課題に対し光・量子技術を駆使して非連続的な解決を目指す光・量子飛躍フラッグシッププログラム（Q-LEAP）等を通じ、未来社会実現の鍵となる先端的な研究開発・人材育成を推進します。

新型コロナウイルス感染症や将来の感染症対策に貢献する創薬研究支援等の健康・医療分野の研究開発を推進

新型コロナウイルス感染症関連の研究開発を推進するとともに、中長期的な視点で将来の感染症対策に貢献し得る基礎研究及びそれらを支える研究基盤の充実を図ります。加えて、iPS細胞等による世界最先端医療の実現や、ゲノム研究基盤の構築等の健康・医療を支える基礎的な研究開発を推進します。

大規模自然災害対策等の国民の安全・安心やフロンティアの開拓に資する課題解決型研究開発の推進

宇宙・航空分野の研究開発の推進

新宇宙基本計画に基づく宇宙分野の研究開発に1,544億円を計上しています。具体的には、米国提案の「アルテミス計画」への参画を含む国際宇宙探査、令和3年度の初号機打上げを目指すH3ロケット、さらに、安全保障・防災、産業業振興等につながる人工衛星等の研究開発を推進します。

加えて、安全性・環境適合性・経済性といった重要なニーズに対応する次世代航空科学技術の研究開発等を推進します。

海洋・極域分野の研究開発の推進

海洋科学技術は、地球環境問題や災害等の我が国が直面する課題と密接に関連しています。これを踏まえ、地球環境の状況把握と変動予測のための研究開発や、南極地域観測事業等に必要な経費を計上しています。関係省庁や研究機関、産業界等と連携を図りながら、海洋・極域分野の研究開発に関する取組を推進していきます。

特に、北極域の国際研究プラットフォームとして、砕氷機能を有し、北極海海氷域の観測が可能な「北極域研究船」の建造に着手（令和8年就航予定）するなど、北極域研究を戦略的に推進します。

防災・減災分野の研究開発の推進

防災ビッグデータの収集・整備・解析、官民一体となった総合防災力向上のための研究、地震、津波、火山、豪雨災害等に関する研究開発を推進することで、自然災害に対して強靭（きょうじん）かつ安全・安心な社会の実現に貢献します。

また、南海トラフ地震の想定震源域のうち、観測網が設置されていない海域（高知県沖～日向灘）における新たな海底地震・津波観測網の構築については、引き続き着実に計画を推進していきます。

環境エネルギー分野の研究開発の推進

2050年カーボンニュートラルを実現するために、環境問題とエネルギー問題の根本的解決が期待できる核融合エネルギーの実現を目指すITER（イーター）計画、BA活動等の実施、大幅な省エネを実現する革新的なパワーエレクトロニクスや、次世代蓄電池等の脱炭素化技術の研究開発、高精度な気候変動予測情報の創出や地球環境情報プラットフォームの運用・利用拡大などを推進します。

原子力分野の研究開発・安全確保対策等の推進

新たな原子力利用技術の創出に貢献する基礎基盤研究の実施やJRR-3の安定運転等を通じた研究基盤の供用、高温ガス炉に係る研究開発、次代の原子力を担う人材育成やそのための基盤強化を推進します。また、東京電力（株）福島第一原子力発電所の安全な廃止措置等を着実に進めるため、国内外の英知を結集し、廃炉現場のニーズを一層踏まえた研究開発及び人材育成の推進に加

え、原子力の安全研究、高速炉や加速器を用いた放射性廃棄物の減容化・有害度低減のための研究開発等を着実に進めるとともに、原子力施設の安全確保対策を行います。

最後に

以上の予算（案）については、令和3年1月に開会した通常国会において審議される予定です。国会の承認を経て、正式に令和3年度予算となります。

文部科学省としては、ポストコロナの「新たな日常」や「Society 5.0」の到来を見据えながら、日本を誰にでもチャンスがあふれる国へと変えていくため、引き続き、教育再生、科学技術・イノベーション、スポーツ及び文化芸術の振興に全力で取り組んでまいります。

文部科学省におけるリカレント教育の新規事業について

文部科学省総合教育政策局 生涯学習推進課

ポストコロナ社会を見据える中、社会人の学び・リカレント教育がより一層重要視されています。文部科学省におけるリカレント教育の来年度予算額（案）及び新規事業二つを中心に御紹介します！

令和3年度リカレント教育予算額（案）について

令和3年度のリカレント教育の予算額（案）は令和2年度3次補正分も含めると約99億円となり、前年度の90億円と比較すると増加しました。

リカレント教育予算の主な柱立ては、

①大学・専門学校等を活用したプログラム開発

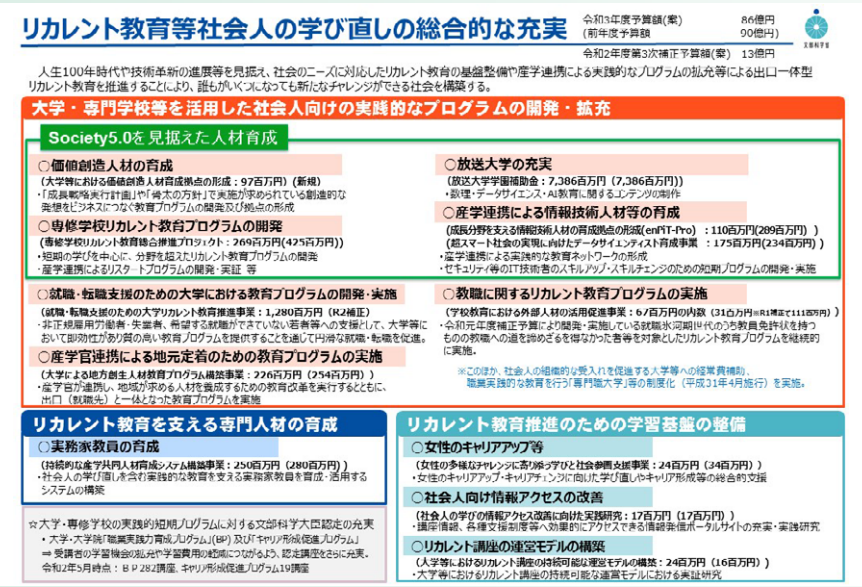
②リカレント教育を支える専門人材育成

③リカレント教育推進のための学習基盤整備

と令和2年度と同様となっています。

ただ、個別の事業単位では、新規事業として、「大学等における価値創造人材育成拠点の形成事業」、「就職・転職支援のための大学リカレント教育推進事業」を開始することとなりました。

以降、リカレント教育に関する新たな二つの事業について紹介します。



1 大学等における価値創造人材育成拠点の形成事業

・事業開始の背景

Society5.0の到来や新型コロナウイルス感染症の世界的拡大など、変化が激しく不確実性の高まる時代においては、変化に柔軟に対応し、新たに必要となる知識やスキルを身に付け、不断に能力を向上させることが求められています。

特に、個人においては、自由に個性を発揮しながら付加価値の高い仕事を行うことが必要とされており、このような付加価値を生み出すためには、機械やＡＩでは代替できない、創造性・感性・デザイン性・企画力など、社会人が新たな価値を創造する力を育成することが必要とされています。

これらを踏まえ、社会人の創造性を育成するため、大学等において創造的な発想をビジネス等につなぐ教育プログラムの開発や拠点の形成を行い、我が国の国際競争力の向上や生産性の向上に資する「組織」と「人」の変革を進めるために本事業を実施することとなりました。

・事業の概要

主に①大学等と企業等が連携したコンソーシアムの形成、②価値創造人材育成プログラム開発で構成されます。

①は、社会や産業界のニーズに合った創造的な発想をビジネスに繋ぐ人材を育成する観点から、企業等との連携を求めるものです。連携の例とし

ては、企業からプロジェクトテーマを提供してもらいながらのＰＢＬの推進、プロジェクトをサポートする社会人メンターの育成や派遣の促進、受講生や修了生を積極的に実習等で受け入れる企業の協力体制の確保等が挙げられます。

②は、社会人を対象とした機械やＡＩでは代替できない、創造性・感性・デザイン性・企画力などの能力を高める体系的で高度な教育プログラムが求められます。プログラムに求める要素の例は、担当教員、ファシリテーター、メンター等を配置し少数精鋭の尖（とが）った人材育成を行う体制整備、国内・海外のアート系大学との連携による教育手法の活用、実務を通じての座学と実習との両立、平日夜間・土日開講や集中開講、ｅ-ラーニングなどの活用等、社会人が学びやすい環境の整備が挙げられます。

①、②の例については現時点で示すことができる例に過ぎず、実際に申請するに当たっては本事業の公募要領等を参照の上、申請してください。

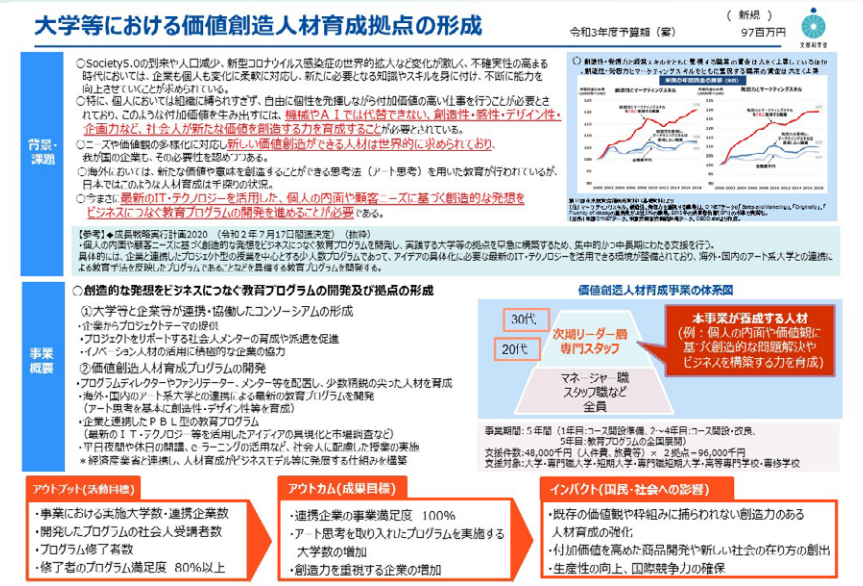
・事業のスケジュール

本事業の申請から事業実施までのスケジュールは以下のとおりです。なお本スケジュールは2月上旬時点のものであり、変更の可能性がある点、御理解ください。

・2月下旬～3月上旬：公募開始
（公募期間2か月半程度）
・公募開始後順次　：公募説明会開催
・5月下旬～6月下旬：書面・面接審査
・6月末　：採択

また、本事業に関しては事業概要や公募関連資料等につき以下のＵＲＬに順次掲載しますのでこちらも御参照ください。

〈ＵＲＬ〉
https://www.mext.go.jp/a_menu/ikusei/manabinaoshi/mext_01132.html



2　就職・転職支援のための大学リカレント教育推進事業

・事業開始の背景

新型コロナウイルス感染症の影響で非正規雇用労働者・失業者等の増加、雇用構造の転換が進展する中で、新たな能力を身に付け、自己のキャリアアップに繋（つな）げるために非正規雇用労働者・失業者等への支援が必要です。そのため、全国の大学等や産業界等を中心とした連携体制において、即効性の高いリカレント講座の発掘・開発を行い、オンライン等で集中的に提供する体制を整えることにより、全国のリカレント教育のニーズに応え、円滑な転職・就職を促すために本事業を実施することとなりました。

・事業の概要について

主に就職・転職支援のためのリカレントプログラムの開発・実施や、産業界や労働局・ハローワーク等と連携した就職支援を行うことで受講生を就職に繋げることを目的としています。

プログラムは、ａ，主に失業者等を対象としたもの、ｂ，非正規雇用労働者・失業者、希望する就職ができなかった若者等を対象とし、将来的には職業実践力育成プログラム（ＢＰ）への展開を想定しているもの、ｃ，地域の実情に応じたものに大きく分けられます。

総授業時間数や、受講生数等に関しては、プログラムに求める要件に違いはありますが、共通している要件の例としては、プログラムの開発・実施に当たって、大学等教育機関や業界関係団体や企業といった産業界と連携しプログラムを開発する点、夜間・土日開講や集中開講、遠隔・オンライン教育などの社会人が受講しやすい環境整備を行う点等が挙げられます。また、受講生を就職に繋げる観点から、就職支援の手段として、企業等における実地研修や、職場体験、労働局（ハローワーク等含む）やキャリアコンサルタントの活用も求めています。

上記の例については現時点で示すことができる例に過ぎず、実際に申請するに当たっては本事業の公募要領等を参照の上、申請してください。

・事業のスケジュール

本事業の申請から事業実施までのスケジュールは以下の通りです。なお本スケジュールは2月上旬時点のものであり、変更の可能性がある点、御理解ください。

・2月下旬：公募開始（公募期間1か月半程度）
・2月下旬：公募説明会
・3月末：審査（書面審査のみ）
・4月末：採択
・本年夏頃：採択大学においてプログラムの実施

特に2の事業に関しては、新型コロナウイルス感染症による雇用情勢への影響等踏まえ、一人でも多くの非正規雇用労働者・失業者等を支援するため、文部科学省としても多くの大学に申請いただきたく、事業に関しての不明点等あれば、以下の連絡先にて御連絡ください。

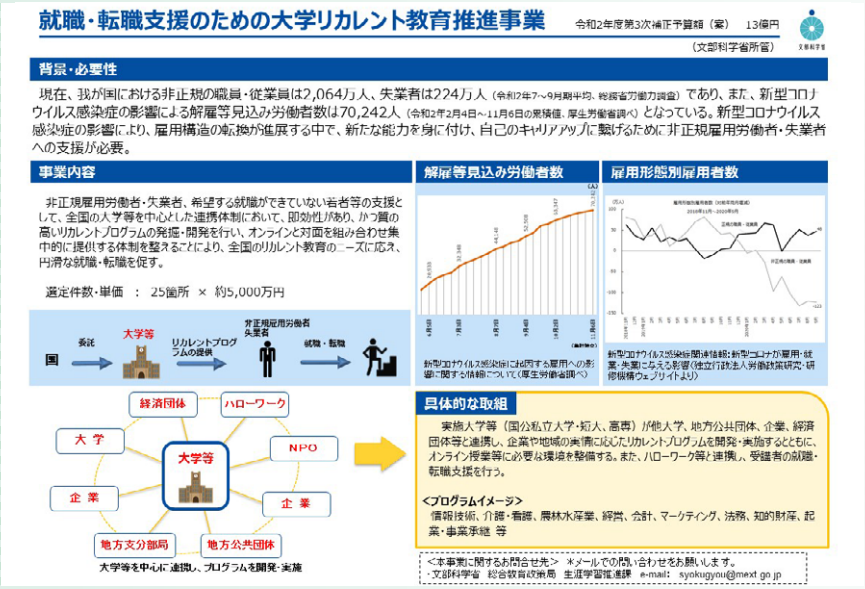
なお、2月16日に本事業の事前説明会を行い、158の大学・学部等の関係者に御参加いただきました。

御多用の中、本事業に関心を持っていただきました関係者の方々におかれましては改めて御礼申し上げます。

〈e-mail〉
文部科学省　総合教育政策局　生涯学習推進課
syokugyou@mext.go.jp

また、本事業に関しては事業概要や公募関連資料等につき以下のURLに順次掲載しますのでこちらも御参照ください。

〈URL〉
https://www.mext.go.jp/a_menu/ikusei/manabinaoshi/mext_01127.html



リカレント教育の広報について

文部科学省においては省内外のツールを活用してリカレント教育の広報に努めているところですが、広報に関して数点御紹介します。

・社会人の学びのポータルサイト「マナパス」（https://manapass.jp/）

「マナパス」では現在約4，000の大学・専門学校等の社会人向けプログラムを掲載しています。また、「就職氷河期世代の学び」「地方創生と学び」といった社会的にホットなテーマと社会人の学びを掛け合わせた特集ページを掲載しています。大学等においては、掲載希望等あれば先述の連絡先まで御連絡ください。

・「いまスタ！社会人の学び応援プロジェクト」（https://www.youtube.com/playlist?list=PLGpGsGZ3lmbC-Sa4cmjJO5yAkUmjFRO2j）

社会人の学びに対する教育界・産業界の有識者からのメッセージや、大学、短期大学、専門学校の事例を紹介する動画が計16本公開されているので是非御覧ください。

・リカレント教育に関する政府広報TV・ラジオ番組

本年1月8日（金）に政府広報テレビ番組「宇賀なつみのそこ教えて！」（https://www.gov-online.go.jp/pr/media/tv/soko_oshiete/index.html）

・1月10日（日）に政府広報ラジオ放送番組「柴田阿弥とオテンキのりのジャパン5・0」（https://www.joqr.co.jp/programs/detail/jp5.php）

でリカレント教育が紹介されました。上記URLよりバックナンバーの視聴が可能なので是非御視聴ください。

最先端の国際スポーツ学を学ぶTIASとは？筑波大学を取材！

スポーツ庁

スポーツ庁ではWeb広報マガジンを展開し、月1～2本、政策解説記事などを掲載しています。今回は、国際スポーツ学を学ぶことができるTIASを御紹介します。

スポーツ庁では、スポーツ・フォー・トゥモローの一環として、2014年より「スポーツ・アカデミー形成支援事業」を展開してきました。これは、オリンピズムの普及とスポーツ医科学などの教育・研究推進のために、国際スポーツ界人材の受入れ・育成を行う大学を支援する事業です。

対象となったのは、筑波大学・日本体育大学・鹿屋体育大学の3校。筑波大学は、「つくば国際スポーツアカデミー（Tsukuba International Academy for Sport Studies：通称TIAS）」という1年半にわたる大学院プログラムを構築し、これまで第5期生までを受け入れてきました。日本体育大学では、「コーチデベロッパーアカデミー（NSSU Coach Developer Academy：通称NCDA）」というスポーツ指導者の育成に力を入れた2週間の短期プログラムを実施。同じく鹿屋体育大学も、「国際スポーツアカデミー（NIFS International Sport Academy：通称NIFISA）」という短期で、主にアジアの学生を対象とするスポーツマネジメントとスポーツパフォーマンスのプログラムを行っています。

今回は、日本で唯一の「スポーツ・オリンピック学」の学位を取得することができる、筑波大学のTIASについて紹介します。いったいどのようなプログラムなのでしょうか。同大学TIASのアカデミー長である真田久先生と、同教授のランディー・ラクワール先生に話を伺いました。

写真提供：日本体育大学

写真提供：日本体育大学

写真提供：鹿屋体育大学

写真提供：鹿屋体育大学

TIASで育成される人材とは

「先生から教わる教室での学びだけでなく、異なる14か国から来た学生たちとの交流で、私の世界は大きく広がりました。TIASで得た広い視野を、現在の自国での仕事にも生かすことができています。TIASの皆さん、本当にありがとうございました」

これは、TIASの修了生が、12月11日にオンラインで行われた「第3回国際スポーツアカデミー3大学連携カンファレンス」で発した言葉であり、正にTIASの学びを集約した発言でした。

スポーツ庁の委託事業として、2015年10月から学位取得の長期プログラムが始まったTIAS。2019年10月入学の第5期生の支援までで委託事業は終了するが、同プログラムのこれまでの実績が学内でも高く評価され、2020年の10月からは筑波大学独自の事業として実施することに踏み切りました。TIASで養成されるのは、以下のような人材です。

- 21世紀のスポーツ界で必要とされる先端的な知識を総合的に学び、高いマネジメント能力を生かして世界各地でリーダーシップを発揮で

きる人材

・ＩＯＣ（国際オリンピック委員会）、ＩＰＣ（国際パラリンピック委員会）、ＵＮＯＳＤＰ（国連開発と平和のためのスポーツ事務局）、ＪＯＣ（日本オリンピック委員会）、ＪＰＣ（日本パラリンピック委員会）、東京大会組織委員会、ＪＳＣ（日本スポーツ振興センター）、ＪＡＤＡ（日本アンチ・ドーピング機構）などと連携し、嘉納治五郎（講道館柔道創始者、日本初のＩＯＣ委員、筑波大学の前身校校長）の思想を踏まえたオリンピック教育と最先端の国際スポーツ学を学び、それぞれの現場に応用できる実践力を習得した人材

・東京２０２０大会を契機にして、日本文化を発信できるリーダー

授業は、「オリンピック・パラリンピック教育」「スポーツマネジメント」「ティーチング・コーチングと日本文化」「スポーツ医科学」「開発と平和のためのスポーツ」の五つの領域に分けられており、すべて英語で行われることが大きな特徴です。

入学は毎年10月。その1年半後の春に修了となるプログラム。２０１５年のスタートから徐々に存在が周知されていくと、昨年は定員の20名を大きく超える１５９名もの人が受験し、倍率約８倍の狭き門となりました（図）。

定員は、20名のうち15名が留学生で、入学者は、アフリカ、中東、欧州、アジアなど、実に様々な地域から学生が集まっています。

学生の多くは、既に一度社会人を経験した人。スポーツ団体やスポーツ関連の民間企業で働き、さらなる高みを目指して入学してくるのが日本人学生。一方、留学生は、武道を含む日本文化に興味がある人や、日本スポーツ界の知見を持ち帰って、自国のスポーツ機関で働くことを考えている人が多く、修了生の進路状況を見ても、その様子は一目瞭然です（表）。

日本人学生にとっては、こうした国際色豊かな学生に囲まれて、一緒に勉強することがとても大切であると、ランディープ先生は語ります。

「〝インターナショナル〟の本当の意味は、英語で話すことではなく、それぞれの国の文化を学び、その上でコミュニケーションをとること。日本人学生にとってはそこが一番の勉強ですし、いいチャンスとして捉えて、日本のスポーツ界に持ち帰ってほしいと思っています」

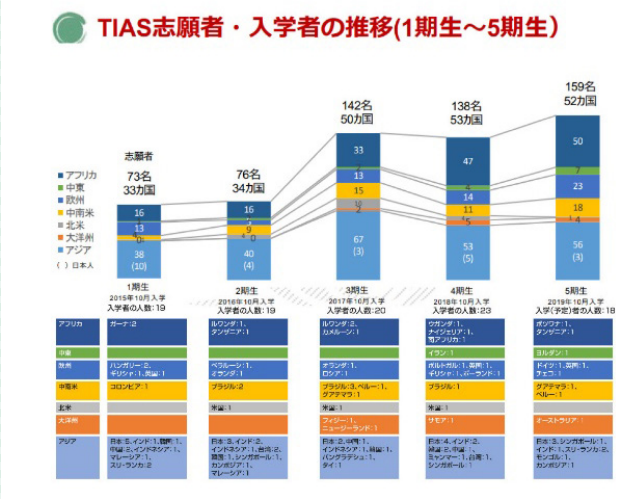
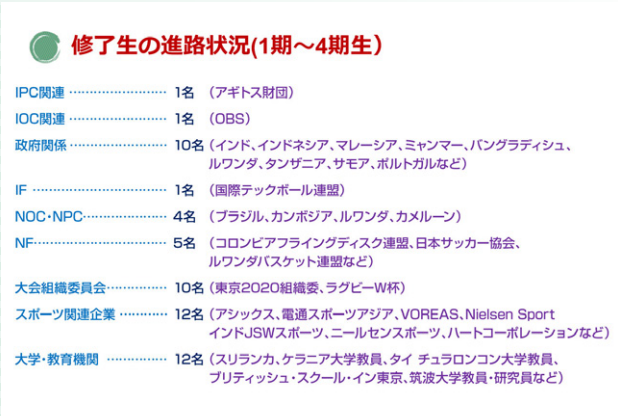


図　TIAS志願者・入学者の推移（１期生～５期生）
資料提供：筑波大学「スポーツ・アカデミー形成支援事業」
つくば国際スポーツアカデミー2020

TIASでの学びとIOCとの連携

IOCとの連携強化
資料提供：筑波大学「スポーツ・アカデミー形成支援事業」
つくば国際スポーツアカデミー2020



修了生の進路状況(1期～4期生)

IPC関連	1名	（アギトス財団）
IOC関連	1名	（OBS）
政府関係	10名	（インド、インドネシア、マレーシア、ミャンマー、バングラディシュ、ルワンダ、タンザニア、サモア、ポルトガルなど）
IF	1名	（国際テックボール連盟）
NOC・NPC	4名	（ブラジル、カンボジア、ルワンダ、カメルーン）
NF	5名	（コロンビアフライングディスク連盟、日本サッカー協会、ルワンダバスケット連盟など）
大会組織委員会	10名	（東京2020組織委、ラグビーW杯）
スポーツ関連企業	12名	（アシックス、電通スポーツアジア、VOREAS、Nielsen Sport インドJSWスポーツ、ニールセンスポーツ、ハートコーポレーションなど）
大学・教育機関	12名	（スリランカ、ケラニア大学教員、タイ チュラロンコン大学教員、ブリティッシュ・スクール・イン東京、筑波大学教員・研究員など）

表　修了生の進路状況（１期～４期生）
資料提供：筑波大学「スポーツ・アカデミー形成支援事業」
つくば国際スポーツアカデミー2020

真田先生は、オリンピック・ムーブメントやオリンピックの歴史、オリンピック・パラリンピック教育の授業を、ランディープ先生は、スポーツ医科学と、大学院共通科目であるクロスカルチャーコミュニケーション、リサーチマネジメントの授業を担当。

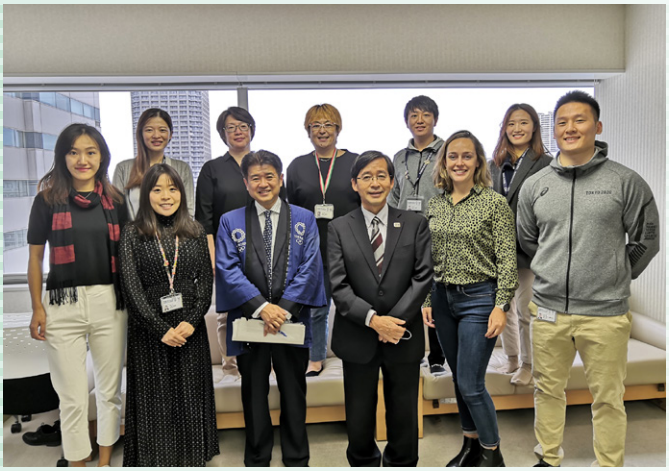
ランディープ先生は、来日後に茨城県に住み、東日本大震災を目の当たりにし、福島県飯舘村で研究を行ってきた。その経験から、毎年ＴＩＡＳの学生を連れて福島を訪れ、〝復興〟をキーワードにした「スタディーツアー」を現地の仲間と一緒に行っています。

「東京大会開催の背景には、やはり震災からの復興があります。日本人にとっても、震災が風化している事実がありますが、どこまで復興が進んでいるのか、現場を見ないとわからないことがたくさんあります。学生には、自分の目で現場を見てほしい。せっかく日本で学ぶ学生のために組み込んだ授業ですから」

また、ＴＩＡＳでは、学生たちの知識欲を満たし、幅広い経験をもたせるために、ＩＯＣとも緊密な連携を図っています。２０１６年には、トーマス・バッハ会長が来校し、学生に向けて講演を行いました。さらに、ＩＯＣ委員や教育委員会委員などに同校の教授陣が名を連ねるなど、その功績はＩＯＣ内でも高く評価され、アカデミー長の真田先生は、２０１９年にＩＯＣオリンピック研究センター助成研究選定委員に選ばれました。

「これまで、国際スポーツ界で日本の意見がなかなか通らない現状がありました。これからは、国際的な日本人の育成だけでなく、日本のことを深く理解している外国人を育成・輩出することで、彼ら・彼女らが日本のスポーツ界の発展を各国でサポートしてくれることにつながるわけです。こういった構造が大事で、東京大会のレガシーとしての価値も高いと考えています」

２０２１年には、オリンピック研究センター国際会議やレガシープロジェクト会議などが筑波大学で行われます。スポーツ庁委託事業が終了し、筑波大学独自の事業となった後も、ＩＯＣとの連携を強化していくことに変わりはありません。



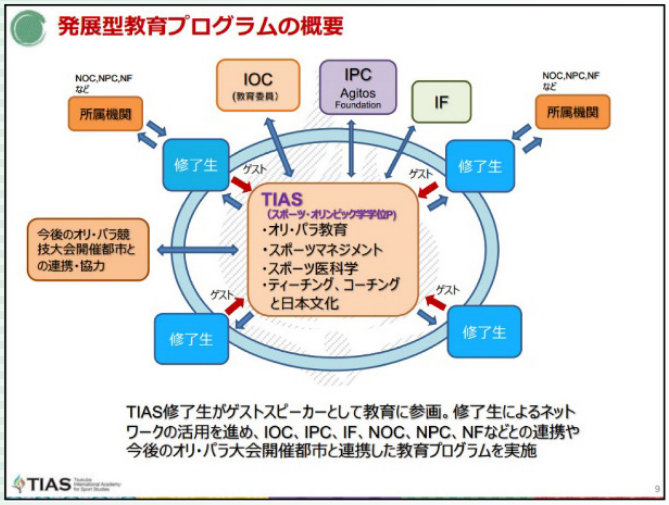
１～４期TIAS修了生と真田先生（前列右から３人目）と
東京2020オリンピック・パラリンピック組織委員会
ゲームズデリバリーオフィサー（GDO）
中村英正氏（前列左から３人目）

【ＴＩＡＳ２・０とこれからの未来】

スポーツ庁委託事業の終了に伴い、プログラムの名称を「ＴＩＡＳ２・０」に変更し、定員を約半分の８名に減らしました。渡航費を含む学生への負担が増えましたが、それにもかかわらず定員の２倍超の応募があり、最終的には７か国から10名の学生を「新１期生」として10月に受け入れることができました。

ＴＩＡＳ２・０の特徴は、これまでの教育をベースとしつつ、修了生を軸としたＴＩＡＳネットワークの活用を目指す「発展型」の教育プログラムであること。具体的には、修了生にオンラインでゲストスピーカーとして話をしてもらう、自国から優秀な人材を推薦して送り込んでもらうなど、後輩の育成に協力してもらうこと。こうして、文字通りネットワークを広げて発展していくことが、ＴＩＡＳ２・０のポイントになります。

筑波大学で学ぶメリットは、人文系や医科学系、社会系などをトータルで学べることと、他学部の学生との交流があることと真田先生は話します。さ



発展型教育プログラムの概要
資料提供：筑波大学「スポーツ・アカデミー形成支援事業」
つくば国際スポーツアカデミー2020

らに、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた2020年は、留学生のほとんどが来日することができませんでしたが、オンライン授業の環境整備を徹底したことで、むしろアドバンテージも生まれました。

「学校に来られず、友達作りもできなかった学生たちはかわいそうでしたし、授業をする我々も最初は試行錯誤していましたが、オンライン授業のメリットは、世界各国から気軽にゲストスピーカーを呼べることです。今までは、海外から人を呼ぶだけで時間もお金もたくさんかかっていましたが、今は時差を考慮すればいいだけで、各国で活躍するいろいろな人に授業で話してもらえるようになりました。私も、インドや韓国に呼ばれて授業や国際会議にオンラインで出席し、さらにそこでTIASの宣伝もできるなど、非常に効率的になりましたよ」（真田先生）

「授業は録画できるので、何度か見て学ぶことで、学生の理解促進にもなっています。真田先生がおっしゃるように、いろいろな人を授業に呼ぶことで、それ自体が国際コミュニケーションになっていますし、ある種のプラットフォームを作り上げることができたと思っています。TIASのような国際的なプログラムにとって、これは特に良いことかもしれません」（ランディープ先生）

冒頭で紹介したカンファレンスには、両氏も登壇。真田先生は、TIASのこれまでの具体的な取組に加え、集大成の成果を発信しました。

「修了生がそれぞれの立場で活躍し、ネットワークが構築されていること、各国政府との連携が取れていること。これは、東京2020大会のレガシーであり、日本スポーツ界の財産となり得るものです。今後、TIASからさらなる発展をしていくことを期待しています」（真田先生）

国際感覚をもつ日本人の育成だけでなく、日本の理解者である外国人をも輩出するTIAS。その取組が日本スポーツ界へもたらす好影響は、言うまでもなく大きいものとなるでしょう。将来、日本スポーツの看板を引っ提げて、世界のスポーツシーンで活躍したいと考える人材を、TIASは魅力的な授業をそろえて待っています。

ランディープ先生（左）と真田先生（右）

【プロフィール】
真田 久（さなだ・ひさし）
1955年、東京都生まれ。1981年、筑波大学大学院体育研究科修了。博士（人間科学）。現在、筑波大学体育系教授。古代及び近現代のオリンピック競技会や嘉納治五郎に関する歴史人類学的研究に従事しつつ、国内外のオリンピック教育に関する実践的研究を進める。2010年設立のIOC公認「筑波大学オリンピック教育プラットフォーム」事務局長として、附属学校11校とともにオリンピック・パラリンピック教育の全国展開に携わる。2014年に政府事業としてスタートした〝Sport For Tomorrow〟の大学院学位プログラム、つくば国際スポーツアカデミー（TIAS）アカデミー長。

【プロフィール】
Randeep Rakwal（ランディープ・ラクワール）
1968年、インド・デリー生まれ。1989年、デリー大学卒業、1992年、G. B. パント・アグリカルチャー・テクノロジー大学大学院修了。1993年に来日、1997年、東京農工大学大学院修了。農学博士。2011年より、筑波大学教授。同大学大学院共通科目に従事。2015年より、同大学つくば国際スポーツアカデミー（TIAS）教授。専門は、植物生物学（バイオケミストリー＆バイオテクノロジー）、スポーツ医科学。

スポーツ庁Web広報マガジン『DEPORTARE』はこちらから
https://sports.go.jp/

「伝統建築工匠の技：木造建造物を受け継ぐための伝統技術」のユネスコ無形文化遺産登録（代表一覧表への記載）について

文化庁文化資源活用課

令和2（2020）年12月17日、オンラインで開催された第15回無形文化遺産保護条約政府間委員会において、日本が提案した「伝統建築工匠の技：木造建造物を受け継ぐための伝統技術」の代表一覧表への「記載」が決議されました。無形文化遺産保護条約と今回記載された内容について紹介します。

無形文化遺産保護条約

無形文化遺産を保護することを目的として、平成15（2003）年10月のユネスコ総会において、「無形文化遺産の保護に関する条約」が採択され、平成18（2006）年4月に発効しました。日本は平成16（2004）年6月に世界で3番目に締結し、2020年12月現在、締約国は180か国となっています。この条約の最高機関として締約国会議が、また、条約実施のための運用指示書の作成、「人類の無形文化遺産の代表的な一覧表」（以下「代表一覧表」という。）や「緊急に保護する必要がある無形文化遺産の一覧表」の作成等を担う機関として無形文化遺産の保護のための政府間委員会が設置運営されています。

社会や集団、又は個人が担い手となり体現する無形文化遺産は、文化の多様性、人類の創造性を高めるという意味でそれぞれが重要であり、相互に価値の優劣はないという理念の下で条約が運用されているため、代表一覧表は、「顕著な普遍的価値」を基準に含む世界遺産（一覧表）とは位置付けが異なります。我が国は、このような条約の趣旨を踏まえ、日本全国各地域に存在する無形文化遺産の多様性や豊かさ、保護の取組等について、国際社会に積極的にアピールしていくという観点から、代表一覧表の作成が始まった当初から、提案を行ってきました。

第15回政府間委員会の結果

令和2（2020）年12月14日から12月19日（パリ現地時間）にかけて、オンラインで、ユネスコ無形文化遺産保護条約第15回政府間委員会が開催されました。今回の委員会はジャマイカ・キングストンでの開催が予定されていましたが、世界的な新型コロナウイルスの蔓延（まんえん）により、議事を限定してのオンラインでの開催となりました。事務局のあるフランス・パリと議長国であるジャマイカ、そして全世界がオンラインでつながるという、これまでとは異なる委員会形式で、新たな光景で議論が展開されました。

12月17日（日本時間の同日夜）、我が国から提案した「伝統建築工匠の技：木造建造物を受け継ぐための伝統技術」（以下、「伝統建築工匠の技」という。）が審議され、決議の採択を示す議長の木槌（づち）が鳴らされ、代表一覧表に「記載」（登録）されることが決定しました。これにより、代表一覧表に記載された我が国の無形文化遺産は22件（世界全体の記載件数は492件）となりました。なお、今回記載された「伝統建築工匠の技」は、平成21（2009）年に提案したものの当時のユネスコ事務局の状況もあり、未審査となっていた「建造物修理・木工」について、近年の国内外における無形文化遺産をめぐる様々な動向を踏まえ、国選定保存技術（保存団体認定）の17件を構成要素としてグループ化し、平成31（2019）年3月に、提案したものです。国の選定保存技術からの初めての記載例となりました。

「伝統建築工匠の技：木造建造物を受け継ぐための伝統技術」

「伝統建築工匠の技」は、木・草・土などの自然素材を建築空間に生かす知恵、周期的な保存修理を見据えた材料の採取や再利用、健全な建築当初の部材とやむを得ず取り替える部材との調和や一体化を実現する高度な木工・屋根葺・左官・装飾・畳製作など、建築遺産とともに古代から途絶えることなく伝統を受け継ぎながら、工夫を重ねて発展してきた伝統建築技術です。

木工・屋根葺・左官・装飾・畳などの伝統建築修理の技術は、木・草・土などの脆弱な自然素材で地震や台風に耐える構造と豊かな建築空間を生み出し、木造の歴史的建築遺産に不可欠な保存修理を実現する高度な技術で、棟梁（とうりょう）を中心とする職種を越えた組織の下、伝統を受け継ぎながら、工夫を重ねて発展してきました。

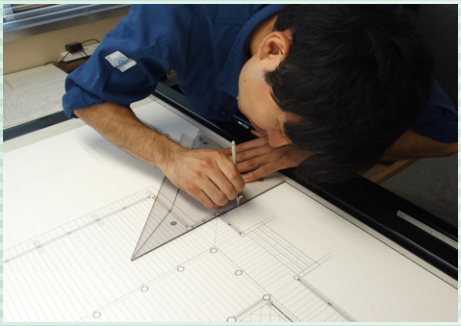
また、歴史的建築遺産と技術の継承を実現する適切な周期の保存修理は、郷土の絆（きずな）や歴史を確かめる行事でもあり、多様な森や草原等の保全を木材、檜皮（ひわだ）、茅（かや）、漆、い草などの資材育成と採取のサイクルによって実現するなど、持続可能な開発に寄与しています。「伝統建築工匠の技」は、法隆寺をはじめとする我が国が誇る木造建造物や、日本の建築文化を支える無形文化遺産の保護・伝承の事例で、有形・無形の文化財とそれを支える技術や材料採取までを保護する日本の文化遺産保護制度の特色を示してもいます。

政府間委員会では、審査において特に、このような「伝統建築工匠の技」について、無形文化遺産と有形文化遺産の関係性を示していることや持続可能な開発に沿っていること、コミュニティの参画の模範的な事例となること等が〝good example〟として高く評価され、記載（登録）が決定しました。

伝統建築工匠（こうしょう）の技：木造建造物を受け継ぐための伝統技術

	選定保存技術	保存団体
1	建造物修理	（公財）文化財建造物保存技術協会
2	建造物木工	（公財）文化財建造物保存技術協会
		（一社）日本伝統建築技術保存会
3	檜皮葺（ひわだぶき）・柿葺（こけらぶき）	（公社）全国社寺等屋根工事技術保存会
4	茅葺（かやぶき）	（公社）全国社寺等屋根工事技術保存会
5	檜皮（ひわだ）採取	（公社）全国社寺等屋根工事技術保存会
6	屋根板製作	（公社）全国社寺等屋根工事技術保存会
7	茅（かや）採取	（一社）日本茅葺き文化協会
8	建造物装飾	（一社）社寺建造物美術保存技術協会
9	建造物彩色（さいしき）	（公財）日光社寺文化財保存会
10	建造物漆塗（うるしぬり）	（公財）日光社寺文化財保存会
11	屋根瓦葺（本瓦葺（ほんがわらぶき））	（一社）日本伝統瓦技術保存会
12	左官（日本壁）	全国文化財壁技術保存会
13	建具製作	（一財）全国伝統建具技術保存会
14	畳製作	文化財畳保存会
15	装潢（そうこう）修理技術	（一社）国宝修理装潢師連盟
16	日本産漆生産・精製	日本文化財漆協会
		日本うるし掻き技術保存会
17	縁付金箔（えんつけきんぱく）製造	金沢金箔伝統技術保存会

※文化財保護法に基づく国の選定保存技術　17件（14団体）

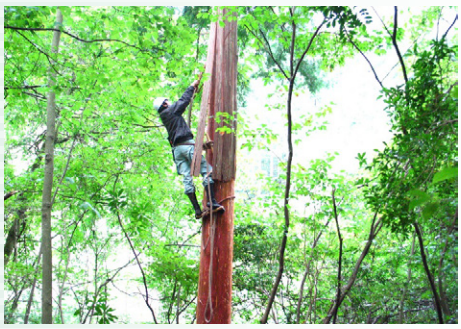


建造物修理

建造物木工

檜皮葺・柿葺

茅葺


檜皮採取

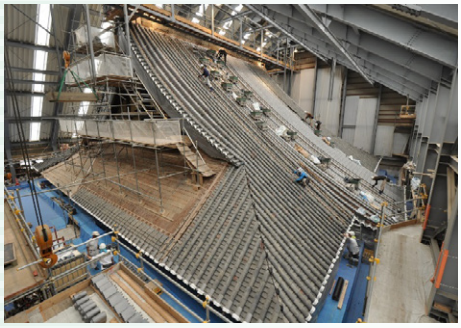
屋根板製作

茅採取

建造物装飾

建造物彩色

建造物漆塗


屋根瓦葺（本瓦葺）

左官（日本壁）

建具製作

畳製作

装潢修理技術

日本産漆生産・精製

縁付金箔製造

文部科学省「情報ひろば」 NAVI Navigation

皆さん！「情報ひろば」を知っていますか？

「文部科学省エントランス」において新たな企画展示を開始しました！

文部科学省ミュージアム「情報ひろば」では、「文部科学省エントランス」（新庁舎2F）を活用し、文部科学行政に関する展示と情報発信を行っています。令和3年2月17日から、新たに弘前大学の企画展示を行います（3月19日まで）。文部科学省への来省の際は、是非お立ち寄りください！

［開催期間］令和3年2月17日～3月19日

弘前大学

「文部科学省エントランス」（新庁舎 2F）

「ニューノーマル時代（withコロナ）の健康未来を考える」

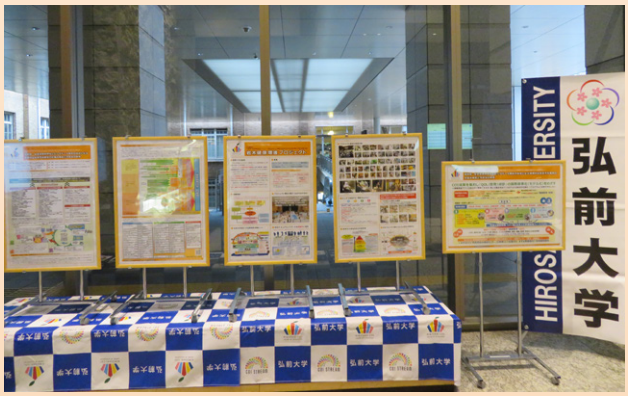
弘前大学では、青森県の平均寿命全国最下位（短命県）から脱却すべく、平成17年から「岩木健康増進プロジェクト」と銘打った地域健康増進活動を展開しています。毎年1,000名超の弘前市民を対象とした大規模合同健康調査を実施、その検査項目数は1人当たり約2,000～3,000項目、これまで16年間で延べ約2万人（小中学生を含む）の健常者の健康情報（健康ビッグデータ）を蓄積し続けてきました。この超多項目健康ビッグデータは、個人のあらゆる内容を包含する網羅的なデータ構造で、世界的にも他に類例がなく本拠点の大きな特長となっています。平成25年には文部科学省の革新的イノベーション創出プログラム（COI STREAM）の拠点に採択され、以降、国内大手ヘルスケア企業等を含む企業や大学、国立研究開発法人等、約70機関がプロジェクトに参画しています。アンダーワンルーフのもと、健康ビッグデータの解析を通じて得られる疾患予兆法の開発、予兆された因子に基づく予防法の開発など、戦略的に研究課題に取り組んでいます。現在、本拠点の知見や成果を集約した新健診モデル「QOL健診」を開発・展開しています。この健診の最大の特長は「教育」に重点を置いている点で、健康教育に機軸を置くことによって健診後の受診者の行動変容を目的とし、ヘルスリテラシーの向上を目指しています。

今回の展示では、本拠点の戦略的取組及び「QOL健診」について御紹介します。

【実物展示】
- 「認知症・生活習慣病研究とビッグデータ解析の融合による画期的な疾患予兆発見の仕組み構築と予防法の開発」
- 「岩木健康増進プロジェクト」
- 「認知症・生活習慣病研究とビッグデータ解析の融合による画期的な疾患予兆発見の仕組み構築と予防法の開発／『QOL（啓発）健診』」
- 革新的「健やか力」創造拠点
- 弘前大学 by AERA 2021

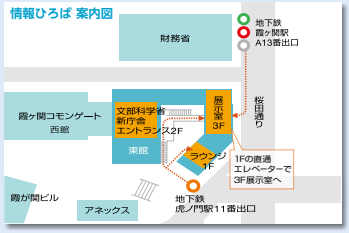
【映　像】
- ビッグデータで短命県返上！世界が注目する健康イノベーション
- 「健康物語」（QOL健診）

【パネル】
- 「認知症・生活習慣病研究とビッグデータ解析の融合による画期的な疾患予兆発見の仕組み構築と予防法の開発」
- 「岩木健康増進プロジェクト」
- 「認知症・生活習慣病研究とビッグデータ解析の融合による画期的な疾患予兆発見の仕組み構築と予防法の開発『QOL（啓発）健診』」



情報ひろばINFO

所　在　地：〒100-8959 東京都千代田区霞が関 3-2-2
交通案内：銀座線「虎ノ門駅」11 番出口 直結
　　千代田線「霞ヶ関駅」A13 番出口 徒歩 5 分
開館時間：月曜～金曜 10 時～ 18 時
　　※入館は閉館の 30 分前まで　※土曜日、日曜日、祝日、年末・年始休館
入　館　料：無料
〈お問合せ・団体見学申込先〉　文部科学省大臣官房総務課広報室事業第 2 係
TEL：03-6734-2170　Email：hiroba@mext.go.jp



情報ひろばホームページへGO!⇒https://www.mext.go.jp/joho-hiroba/
皆様のお越しをお待ちしています。是非、お気軽にお立ち寄りください。

文部科学広報

文部科学省
MEXT
MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

文部科学広報　令和３年２月号　No.255

（発行・著作）
文部科学省大臣官房総務課広報室
〒100-8959 東京都千代田区霞が関 3-2-2
TEL：03-5253-4111（代表）
URL：https://www.mext.go.jp/
E-mail：mextjnal@mext.go.jp